

平成 25 年 2 月 28 日
国立大学法人岐阜大学
(財)岐阜県環境管理技術センター

「みず再生技術研究推進センター」の設立に向けた 岐阜大学と(財)岐阜県環境管理技術センターの連携協力に関する調印式について

岐阜大学と岐阜県環境管理技術センターは、水環境の保全、特に浄化槽放流水の水質向上による浄化槽整備区域の水質環境の改善を通じた県内都市河川の水質環境の保全につながる研究を推進する「みず再生技術研究推進センター」を岐阜県環境管理技術センターによる寄付のもと、岐阜大学において設立することに向けた連携協力に関する協定を締結します。

以下のとおり調印式及び記者会見を行いますので、お知らせします。

- 1 日 時 平成 25 年 3 月 4 日 (月)
14:00～15:00 調印式, 記者会見
- 2 場 所 岐阜市柳戸 1 番 1
国立大学法人岐阜大学 (図書館 1 階 会議室)
- 3 取 材 公開
- 4 その他 記者会見は、調印式後に行います。
※調印時の撮影を希望される場合は、14:00までにお越しください。
- 5 配布先 岐阜県政記者クラブ
- 6 問合せ先 国立大学法人岐阜大学
学術国際部 研究支援課長 山口 昇
電話 (058) 293 - 3347

(財)岐阜県環境管理技術センター
総務部公益推進課長 清水 五輪
電話 (058) 276-0321

概 要

浄化槽に代表される分散型汚水処理施設は、家庭で発生する汚水を処理し、衛生的で快適な生活環境の確保と自然水環境の保全に大きな役割を果たしています。岐阜県では、公共下水道による汚水処理人口普及率（約 68%）は全国平均（約 74%）より低く、浄化槽などの分散型汚水処理施設が果たす役割はより大きいです。平成 23 年 3 月に発生した東北大地震では、汚水を集めて処理し放流する集中型の下水道システムが大きなダメージを受け、震災地の住民生活と健全な都市活動に大きな支障をもたらしました。小型で地震などの自然災害に強く、社会全体が受ける被害を分散・緩和させることのできる分散型汚水処理施設の意義を再認識し、この向上を図りながら維持、普及に繋がる研究・教育活動を行うことは大変重要で有意義です。

浄化槽などの分散型汚水処理施設は、まとめて処理水を河川や湖沼などの自然水域に放流される下水道と異なって、処理水は整備区域に設けられた側溝や水路を通じて自然水域に放流されるので、浄化槽整備区域に流水環境をもたらすとともに、河川水量の維持にも寄与している側面もあります。しかしながら、浄化槽の処理機能や維持管理状況及び、水田・畑などの周囲環境の影響によって、処理水の透視度も含め、放流先水路（側溝も含む）の水質環境が好ましくない区域も存在し、浄化槽機能の向上はもちろん、放流先水路も含めた整備区域全体に対する有効な統合管理によって、整備区域の水質環境を改善し、受容水体になる河川や湖沼などの自然水域の更なる保全を図っていくことが大いに期待されています。

岐阜大学は、独創的・先進的教育と研究を目指す総合大学であり、また中部地方に立脚した大学として、地域産業活動の活性化や快適で安全安心な地域住民の生活環境の向上と創造につながる多様な研究と人材育成に取り組んでおります。中でも下水処理技術、浄水処理技術、様々な物理化学的・生物学的指標に基づく自然水域、汚水、農地用水の水質環境の計測・評価・制御などの水処理工学、水質環境学に関する研究と教育も、先進な分析機器を駆動して、学内関連分野の教員が連携して推進しております。

一方、(財)岐阜県環境管理技術センターは、岐阜県にある浄化槽に関する法定検査を実施する主要指定機関です。浄化槽の機能に関わる設備の稼働状況、水質状況、点検記録などの諸検査業務を遂行するとともに、水環境の評価と保全に関連した調査研究や、環境知識の普及・啓発・教育などの活動も積極的に実施しており、浄化槽とその整備区域、及び受容水体となる自然水域の水環境の問題や対処方法についても、豊富な現場知識と技能を有した技術者が多数おります。

みず再生技術研究推進センターは、岐阜大学における関連専門分野の教員及び、岐阜県環境管理技術センターの技術者並びに関連業界の実務者を特別協力研究員として迎えて構成し、主に浄化槽の機能とその整備区域の水質環境の改善に関わる研究を協同で推進していくためのものです。研究を通じて、岐阜県内浄化槽整備区域の水質環境及び生活環境、そして地域の自然水域の水質環境の更なる改善に貢献するとともに、大学と関連業界との連携協力の更なる強化、関連分野におけるより高度な知識と技能を有した人材の育成を通じた社会貢献を行います。